

年度	担当課	事業No	事業名	事業概要	対象	事業実績	総事業費(円)	補助対象事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	評価指標	指標に対する実績	効果・検証結果
2	振興課	1	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	県と町が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金（１事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付）	協力事業所	33事業所	3,300,000	3,300,000	3,300,000	R2.5.1	R2.10.9	給付件数	33件	県の休業要請に伴う町の負担金であり、休業要請により感染拡大防止に一定の効果があった。
2	振興課	2	コロナ対策支援事業（町単新型コロナウイルス拡大防止協力金）	休業要請に応じた事業所（指定管理者）に対する町協力金（１事業所当たり阿南町が30万円を給付）	協力事業所	2事業所	600,000	600,000	600,000	R2.5.26	R2.7.10	給付件数	2件	県の休業要請に伴う町の負担金であり、休業要請により感染拡大防止に一定の効果があった。
2	振興課	3	コロナ対策支援事業（県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業及び雇用調整助成金申請書類等作成顧問委託料）	新型コロナウイルス拡大防止協力金及び雇用調整助成金の申請書類作成時に発生する疑問を解消し、相談に応じるため社会保険労務士を町が委託して事業者の負担軽減を図る。	相談件数	3件	55,000	55,000	55,000	R2.5.11	R3.3.31	相談件数	3件	社会労務士による専門的な相談の場の確保により、町内事業者がスムーズに雇用調整助成金等の申請ができ、申請手続きにおいて一定の効果があった。
2	振興課	4	コロナ対策支援事業（商工特別定額給付金）	新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少した事業者（商工会会員）に対する特別定額給付金（１事業所当たり一律10万円を給付）	町内事業所	147事業所	14,700,000	14,700,000	14,700,000	R2.7.9	R2.8.7	給付件数	147件	新型コロナの影響が及んでいる事業者に、経営の維持及び意欲の向上に寄与し、一定の効果があった。
2	振興課	5	コロナ対策支援事業（阿南町・泰阜村連携がんばる企業応援補助金）	町内の事業者が町民に無償でマスクを配布するため、レイヤーマスク自動製造機を導入経費への補助	導入事業者	1事業者	9,346,200	9,346,200	9,346,000	R2.5.11	R2.10.23	全世帯100枚/世帯	左記 ＋ 保育園～中学校生徒	町民に配布するレイヤーマスクが確保され、感染拡大防止にかかる一定の効果があった。
2	振興課	6	コロナ対策支援事業（あなん生活応援商品券補助金）	町内経済対策として町内の消費喚起を促し、町内経済を下支えするため、町内限定で使用できる商品券を配布し、家計支援を行う。（商品券2万円）	阿南町民4,463人	利用率98.99%	91,529,574	91,529,574	79,097,000	R2.5.11	R2.11.9	利用率	98.99%	コロナウイルス感染症により低迷した経済の底上げと、地域の活気を取り戻すことに寄与し、一定の効果があった。
2	振興課	7	コロナ対策支援事業（畜産等特別定額給付）	新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少した事業者（畜産等事業者）に対する特別定額給付金（１世帯当たり一律10万円を給付）	畜産事業者	12事業者	1,200,000	1,200,000	1,200,000	R2.6.25	R2.10.16	給付件数	12件	新型コロナの影響が及んでいる畜産事業者に、経営の維持及び意欲の向上に寄与し、一定の効果があった。
2	振興課	8	コロナ対策支援事業（個人事業者等特別定額給付金）	新型コロナウイルスの影響で収入に影響が及んでいる個人事業者（商工会会員以外の個人事業者）に対する特別定額給付金（１事業所当たり一律10万円を給付）	個人事業者	39事業者	3,900,000	3,900,000	3,900,000	R2.7.9	R2.10.9	給付件数	39件	新型コロナの影響が及んでいる個人事業者に、経営の維持及び意欲の向上に寄与し、一定の効果があった。
2	振興課	9	コロナ対策支援事業（元気がでるあなん生活応援商品券補助金）	町内経済対策として町内の消費喚起を促し、町内経済を下支えするため、町内限定で使用できる商品券を配布し、家計支援を行う。（商品券3万円）	阿南町民4,418人	利用率99.01%	134,485,980	134,485,980	134,485,000	R2.9.29	R3.3.19	利用率	99.01%	コロナウイルス感染症により低迷した経済の底上げと、地域の活気を取り戻すことに寄与し、一定の効果があった。
2	総務課	10	公共交通事業者（高速バス）連携支援事業	高速バスを運行する事業者は、新型コロナウイルス感染症により利用者が減少しており、経営が著しく困難な状況となっている。高速バスが収益事業であるものの、飯田下伊那地域から東京・名古屋への移動手段は高速バスしかない状況である。利用者が安心して高速バスを利用し、大都市圏へ移動できる環境を確保するため、バス事業者による感染症対策及び高速バス路線維持のため飯田下伊那14市町村で支援する。	公共交通事業者	負担金（均等割人口割）	1,147,000	1,147,000	1,147,000	R2.9.30	R3.3.19	公共交通の維持	維持	経営が困難となった公共交通事業者を支援することで、経営及び今後の利用者の大都市圏へ移動できる環境を維持し、一定の効果があった。
2	振興課	11	新型コロナウイルス経済対策個人事業者（農業者向け）特別給付金	新型コロナウイルスの影響で令和2年度中の収入が平成31年度中の収入を下回る農業者に対して特別給付金（１事業者当たり一律10万円）を支給する。	農業者	91事業者	9,100,000	9,100,000	9,100,000	R2.12.21	R3.3.19	給付件数	91件	新型コロナの影響が及んでいる畜産事業者に、経営の維持及び意欲の向上に寄与し、一定の効果があった。
2	住民税務課	12	業務分散化環境整備事業	新型コロナウイルス感染者が発生した場合を想定し、分散して業務を行うため、戸籍・住民基本台帳システム等の環境を整備する。	公共施設	公共施設	2,525,930	2,525,930	2,525,000	R2.8.18	R3.3.31	本庁出張所	本庁出張所	窓口に係る分散業務の環境が整えられ、職員及び来庁舎の感染拡大防止に一定の効果があった。
2	教育委員会	13	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	G I G Aスクールの実現に必要なネットワーク環境を整備する。	小学校	3校	18,443,920	18,443,920	9,222,000	R2.12.14	R3.3.31	小学校	3校	G I G Aスクールに必要なネットワーク環境を整備し、感染拡大防止及び臨時休業等の緊急時の教育環境の確保に一定の効果があった。
2	教育委員会	15	公立学校情報機器整備費補助金（単独分）	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現するため、小中学校の児童生徒用パソコン端末機（１人１台）及びネットワーク環境等を整備する。	小中学校	5校	8,316,000	8,316,000	8,316,000	R2.12.14	R3.3.29	小中学校	5校	G I G Aスクールに必要なネットワーク環境を整備し、感染拡大防止及び臨時休業等の緊急時の教育環境の確保に一定の効果があった。

年度	担当課	事業No	事業名	事業概要	対象	事業実績	総事業費(円)	補助対象事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	評価指標	指標に対する実績	効果・検証結果
2	民生課	16	オンライン診療導入支援事業	オンライン診療を導入することで、医療従事者と患者の接触を避けることにより双方の新型コロナウイルス感染症への感染を防止し、町民が安心して医療機関を受診できる体制を維持する。	へき地診療所	野へき地診療所	222,200	222,200	222,000	R2.10.7	R2.10.8	医療提供の継続	継続	オンライン診療に必要なネットワーク環境を整備し、感染拡大防止及び緊急時の医療体制の確保に一定の効果があつた。
2	総務課	17	検査体制強化等促進事業	カメラを使用した非接触サーモグラフィーモジュールシステムと非接触型体温計を活用し、A I映像解析によりマスク着用、温度の異常を発見し、リアルタイムでブザーや音声告知する。異常を発見した場合は、非接触型体温計を使用して、再検査を行う。	公共施設	公共施設	1,108,250	1,108,250	1,108,000	R2.10.14	R2.10.27	公共施設	6施設	非接触サーモグラフィーモジュールの配置により、まん延防止対策の徹底が図られ、一定の効果があつた。
2	総務課	18	手指消毒スタンド購入事業	新型コロナウイルス感染防止対策のため、公共施設・学校施設の入り口付近に直接容器に触れずに消毒液を噴射する手指消毒スタンドを設置し、感染拡大防止を図る。	公共施設	公共施設	429,660	429,660	429,000	R2.10.21	R2.10.28	公共施設	35施設	非接触手指消毒スタンドの配置により、まん延防止対策の徹底が図られ、一定の効果があつた。
2	民生課	19	福祉施設職員緊急宿泊所提供事業	福祉施設利用者から新型コロナウイルス感染者が発生した場合、県から応援職員が派遣されるため応援職員の宿泊施設を確保する。	応援職員	2部屋	1,148,400	1,148,400	1,148,000	R2.10.14	R3.3.31	宿泊場所の確保	2部屋	福祉施設等で感染者が発生した場合に対応する応援職員の宿泊場所を確保し、緊急時に備えることができた。
2	総務課	21	Web会議システム購入事業	Web会議を支援するためのMeetingボードを活用し、出先（自宅）から会議に参加でき双方向で操作できるため、タブレット端末等を通じ資料を共有しながらより高度なWeb会議を行う。	公共施設	2台	1,716,000	1,716,000	1,716,000	R2.10.14	R2.10.30	公共施設	2台	Web会議に対応するシステムを導入することで、感染拡大防止及び緊急会議等の対応が図られ、一定の効果があつた。
2	民生課	22	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	新野へき地診療所内における感染防止のための換気対策として、ウイルス除去機能付きエアコンを設置し、感染防止を図る。	へき地診療所	新野へき地診療所	6,590,000	6,590,000	6,590,000	R2.12.4	R3.3.19	医療提供の継続	継続	診療所に換気型エアコンを設置することで、感染拡大防止及び医療提供の維持が図られ、一定の効果があつた。
2	総務課	23	コロナ対策支援事業（第3弾あなん生活応援商品券補助金）	町内経済対策として町内の消費喚起を促し、町内経済を下支えするため、町内限定で使用できる商品券を配布し、家計支援を行うとともに感染予防のため、町内企業で制作しているサージカルマスクを購入し無償で配布する。（商品券2万円、サージカルマスク3千円/箱）	阿南町民4,397人	利用率98.85%	94,749,408	94,749,408	84,389,000	R3.2.19	R3.8.10	利用率	98.85%	コロナウイルス感染症により低迷した経済の底上げと、地域の活気を取り戻すことに寄与し、一定の効果があつた。
3	総務課	1	コロナ対策事業	公共施設へのアルコール消毒液を継続して常備し、感染拡大を防止する。	公共施設	公共施設	74,074	74,074	20,000	R3.7.20	R3.7.20	公共施設	35施設	アルコール消毒液の配備により、まん延防止対策の徹底が図られ、一定の効果があつた。
3	振興課	2	事業者支援特別応援金	コロナ禍の影響により売上が減少している町内事業者を応援（県：特別応援金の上乗せ）	町内事業者	8事業者	400,000	400,000	400,000	R3.11.1	R4.1.7	給付件数	8件	売り上げが減少している事業者の経営の維持及び意欲の向上に寄与し、一定の効果があつた。
3	総務課	3	自動水栓化事業	感染対策として、手洗いなど手指衛生といった基本的な感染対策を、より安全な手法で実施するため、公共施設等の施設水道蛇口を非接触型蛇口に改修する。	公共施設	245か所	9,591,680	9,591,680	7,353,000	R3.10.18	R4.3.15	設置箇所	245か所	小中学校及び福祉施設等の公共施設を中心に自動水栓化となり、まん延防止対策の徹底が図られ、一定の効果があつた。
3	振興課	4	コロナ対策支援事業（スマイルあなん生活応援券）	コロナにより売上げが低迷する町内事業者と住民の減収による生活必需品等の購入を下支えするため、町内限定で使用できる商品券を配布し、経済循環を促すとともに、家計支援を行う。また、食事に限った商品券も同じく配布し、コロナにより売上げの低迷が顕著な飲食業者への支援を強化する。	阿南町民4,341人	利用率98.12%	96,124,322	96,124,322	82,224,000	R3.11.10	R4.3.11	利用率	98.12%	コロナウイルス感染症により低迷した経済の底上げと、地域の活気を取り戻すことに寄与し、一定の効果があつた。
3	民生課	5	抗原検査キット購入事業	感染拡大予防対策として、県外からの帰省者及び行事(成人式等)出席者へ抗原検査キットを配布し、感染者の早期発見と拡大防止を図る。	町民 他	2,850個	1,976,750	1,976,750	1,045,000	R3.7.31	R4.2.16	配布個数	2,850個	帰省者等へ配布する抗原検査キットが確保され、感染の有無を事前に確認することで感染拡大を未然に防ぐことができ、一定の効果があつた。
3	教育委員会	6	中学校修学旅行等キャンセル料負担事業	感染予防対策により中止となった修学旅行及び自然学習のキャンセル代を町が負担し旅行代理店へ支払うことにより、保護者等への負担を軽減する。	町内中学生	53名分	362,042	362,042	362,000	R3.6.30	R3.9.13	対象者全員	53名	急遽中止となった修学旅行等への料金負担に対応でき、保護者への負担が軽減された。
3	教育委員会	7	小中学校ICT教育設備リース事業	新たな時代に相応しい教育を実現するためのオンライン教育にかかる電子黒板及びソフトウェア（電子教材他）を整備する。	町内小中学校	6校	9,707,000	9,707,000	9,707,000	R3.4.1	R4.3.31	全小中学校	6校	今後必要な教育環境が先行して整備でき、さらに接触機会を軽減したことで、感染拡大防止に一定の効果があつた。
3	総務課	8	検査体制強化等促進事業	公共施設に、体温の異常とマスク着用の有無を判断するA I映像分析によるサーマルカメラを導入し、不特定多数が往来する公共施設での感染拡大防止を図る。	公共施設	公共施設	203,500	203,500	203,000	R3.4.30	R3.8.2	公共施設	6施設	非接触サーモグラフィーモジュールの配置により、まん延防止対策の徹底が図られ、一定の効果があつた。